

2021年度通常公募 団体情報シート				
団体名	公益財団法人パブリックリソース財団		団体web サイトURL	http://www.public.or.jp
申請事業名	子どもシェルター新設事業		申請受付番号	2118
主眼	子どもシェルター新設事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副眼	虐待などで家に居場所がない10代の若者に緊急避難と支援の場を		申請事業の分類②	①-1 全国ブロック
			申請事業の分類③	-
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動	領域②	未記入	
分野①		分野②		
①	経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	-	-	
②	日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	-	-	
-	-	-	-	
領域③	未記入	領域④	未記入	
分野③		分野④		
未記入	-	-	-	

申請事業概要	
<p>子どもシェルターが設置されていない人口50万人以上の地域を優先して、最大5件の子どもシェルターを新たに設置する。実行団体として想定するのは、弁護士や社会福祉士を中心に、居場所のない子どもたちの緊急避難所として子どもたちの利益を最優先に考え、シェルターを運営していくことを希望する法人や任意団体である。資金分配団体は、そのノウハウとネットワークを駆使して、実行団体がシェルターを開設し、持続的に運営してけるための資金的・非資金的支援を行う。拙速にシェルターを立ち上げて行き詰ったりすることの無いよう、きめ細かな伴走支援を行う。具体的には、1年目には実行団体がシェルター開設に向けた計画を作り、物件探しや職員の採用活動を行い、各地域での環境整備を行うことを想定して、資金分配団体は組織基盤強化の支援や、ノウハウの提供などを行う。2年目には、実行団体のシェルター開設を想定して、職員研修を中心にサポートする。3年目は、実行団体が円滑にシェルターを運営していくための振り返りや改善の支援、集合研修の実施、継続的にシェルターの運営や開設の支援を行っていくための体制強化、資金調達、アドボカシー等を入れる。</p>	

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2013/3/6
	法人格取得年月日	2013/1/17
2	●団体概要	
	団体概要	寄付者の志をしっかりと継ぐことを原点到、寄付金を活用した、助成事業の実施にあたっては、資金を提供するだけでなく、組織診断、メンバー派遣、テクニカルアシスタンス、マネジメントコンサルティングなど各種の非資金的支援を併行して実施することで、インパクトを高めることを目指している。また成果評価にもSROIなど様々な手法で取り組み、寄付者に対して寄付の手ごたえを感じてもらうことを目指している。
3	●代表者情報	
	代表者名	久住 剛
	代表者の役職	理事長
	代表者名 2	岸本 幸子
	代表者の役職 2	専務理事
4	●役員	
	役員の数	8人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	15人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	1人
	常勤・有給・無期	12人
	常勤・無給(有期・無期)	1人
	非常勤・有給・有期	1人
非常勤・有給・無期	0人	
	非常勤・無給(有期・無期)	0人
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	はい
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事の実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	助成団体数 1,013件 参考：応募審査件数 5,934件
2	前年度の助成総額 (円)	1,351,910,074円
3	<p style="text-align: center;">助成事業の実績内容</p> <p>弊財団は多数の助成プログラムがあるが、ここでは主要な「基金による助成事業」についてのみ記載する。「ふくしま未来基金」*「未来づくり助成」は福島県の未来を支える中核的な団体への2か年継続助成で300万円の助成+50万円分のコンサルタント委託費用の支援。「まちづくり草の根助成」は心と生活の復興に貢献する活動への助成で100万円の助成。各団体に対してロジックモデル作成、組織診断の実施、定期的な現場訪問・アドバイスなどの伴走支援を実施。2015年～2019年助成総額86,645,860円、延べ85団体。キャンソマーケティングの「未来につなぐふるさと基金」は生物多様性の保全・啓発に市民参加型で取り組む活動団体に助成し、2015年～2019年助成総額40,757,423円、延べ66団体。参加型プログラムに参加したボランティア5,574人。大和証券グループの「輝く未来へ 子どもの応援基金」は、貧困状況にある子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に、子どもの支援するチャレンジングな仕組みづくりに対し、事業を持続可能にする「事業開発段階」を支援するユニークな助成。2017年～2019年の実績は助成総額39,950,000円 延べ15団体。女性支援に特化した「あい基金」は、寄付者参加の公開プレゼンを経て、東北被災地で女性の就業の場づくりを行う団体に助成。助成団体を定期的に訪問し相談や助言の伴走支援を実施。団体の活動現場ツアーも開催。2016年～2019年の実績は助成総額4,300,000円、延べ7団体。ゴールドマン・サックス基金では、子どもの貧困問題に取り組む団体を支援。2019年度は、Give One登録団体の中から、NPO法人「Learning for All (LFA)」同団体が展開する学習支援などのプログラム開発を支援するため2019年は助成金107,520,398円を支出した。</p>	

誓約確認等		
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり